

幅員等の状況を含む歩行空間ネットワークデータ²⁰の整備を促進するとともに、携帯端末でのバリアフリー経路案内等の情報提供による移動支援を推進する。

5-(4)-6

6. 情報アクセシビリティ

【基本的考え方】

障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことができるように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実、コミュニケーション支援の充実等、情報の利用におけるアクセシビリティの向上を推進する。

(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上

- 障害者の情報通信機器及びサービス等の利用における情報アクセシビリティの確保及び向上・普及を図るため、障害者に配慮した情報通信機器及びサービス等の企画、開発及び提供を促進する。6-(1)-1
- 研究開発やニーズ、情報技術の発展等を踏まえつつ、情報アクセシビリティの確保及び向上を促すよう、適切な標準化(日本工業規格等)を進めるとともに、必要に応じて国際規格提案を行う。また、各府省における情報通信機器等(ウェブコンテンツ(掲載情報)に関するサービスやシステムを含む。)の調達においては、情報アクセシビリティの観点に配慮し、国際規格、日本工業規格への準拠・配慮に関する関係法令に基づいて実施する。6-(1)-2
- 国立研究機関等において障害者の利用に配慮した情報通信機器・システムの研究開発を推進する。6-(1)-3
- 障害者に対するIT(情報通信技術)相談等を実施する障害者ITサポートセンターの設置の促進等により、障害者の情報通信技術の利用及び活用の機会の拡大を図る。6-(1)-4

(2) 情報提供の充実等

- 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)に基づく放送事業者への制作費助成、「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に基づく取組等の実施・強化により、字幕放送(CM番組を含む)、解説放送、手話放送等の普及を通じた障害者の円滑な放送の

²⁰ 歩行経路の空間配置及び歩行経路の状況を表すデータであり、主に歩行経路を表す「リンク(線)」とリンクの結節点を表す「ノード(点)」で構成されている。

²¹ 音声認識技術、画像認識技術、音声合成技術等を活用した機器及びサービス等を含む。

りよう ほか
利用を図る。6-(2)-1

- 聴覚障害者に対して、字幕（手話）付き映像ライブラリー等の制作及び貸出し、手話通訳者や要約筆記者の派遣、相談等を行う聴覚障害者情報提供施設について、情報通信技術（ICT）の発展に伴うニーズの変化も踏まえつつ、その整備を促進する。6-(2)-2

- 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律に基づく助成等により、民間事業者が行うサービスの提供や技術の研究開発を促進²²し、障害によって利用が困難なテレビや電話等の通信・放送サービスへのアクセスの改善を図る。6-(2)-3

- 電子出版は、視覚障害や学習障害等により紙の出版物の読書に困難を抱える障害者の出版物の利用の拡大に資すると期待されることから、関係者の理解を得ながら、アクセシビリティに配慮された電子出版の普及に向けた取組を進めるとともに、教育における活用を図る。6-(2)-4

- 現在の日本銀行券が、障害者等すべての人にとってより使いやすいものとなるよう、五千円券の改良、携帯電話に搭載可能な券種識別アプリの開発・提供等を実施し、券種の識別性向上を図る。また、将来の日本銀行券改刷が、視覚障害者にとり券種の識別性の大幅な向上につながるものとなるよう、関係者からの意見聴取、海外の取組状況の調査等、様々な観点から検討を実施する。6-(2)-5

- 心身障害者用低料第三種郵便については、障害者の社会参加に資する観点から、利用の実態等を踏まえながら、引き続き検討する。6-(2)-6

(3) コミュニケーション支援の充実

- 障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者に対して、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員等の派遣、設置等による支援を行うとともに、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳奉仕員等の養成研修等の実施により人材の育成・確保を図り、コミュニケーション支援体制を充実させる。6-(3)-1

- 情報やコミュニケーションに関する支援機器の開発の促進とその周知を図るとともに、機器を必要とする障害者に対する給付、利用の支援等を行う。6-(3)-2

- 意思疎通に困難を抱える人が自分の意志や要求を的確に伝え、正しく理解してもらおうことを支援するための絵記号等の普及及び利用の促進を図る。6-(3)-3

²² これまで聴覚障害者向けの電話リレーサービスなどの役務提供を行うものに対して101件、視覚障害者向けのデジタルテレビ放送音声受信装置などの研究開発を行うものに対して169件の助成を実施。

(4) 行政情報のバリアフリー化

- 各府省において、障害者を含むすべての人の利用しやすさに配慮した行政情報の電子的提供の充実に努めるとともに、地方公共団体等の公的機関におけるウェブアクセシビリティ²³の向上等に向けた取組を促進する。6-(4)-1
- 災害発生時に障害者に対して適切に情報を伝達できるよう、民間事業者等の協力を得つつ、障害特性に配慮した情報伝達の体制の整備を促進する。6-(4)-2
- 政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字又は音声による候補者情報の提供等、障害特性に応じた選挙等に関する情報の提供に努める。6-(4)-3
- 各府省において、特に障害者や障害者施策に関する情報提供及び緊急時における情報提供等を行う際には、知的障害者等にも分かりやすい情報の提供に努める。

6-(4)-4

7. 安全・安心

【基本的考え方】

障害者が地域社会において、安全・安心して生活することができるよう、防災・防犯対策の推進、消費者被害からの保護等を図るとともに、東日本大震災の被災地における障害者に配慮した復興施策を推進する。

(1) 防災対策の推進

- 障害者や福祉関係者等の参加及び防災関係部局と福祉関係部局の連携の下での、地域防災計画等の作成、防災訓練の実施等の取組を促進し、災害に強い地域づくりを推進する。7-(1)-1
- 自力避難の困難な障害者等が利用する災害時要援護者関連施設が立地する土砂災害のおそれのある箇所において、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を重点的に推進する。7-(1)-2
- 災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に障害者に対して適切に情報を伝達できるよう、民間事業者等の協力を得つつ、障害特性に配慮した情報伝達の体制の整備を促進する。7-(1)-3
- 災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に避難行動要支援者名簿等を活用した障害者に対する適切な避難支援や、その後の安否確認を行うことができるよう、市町村における必要な体制整備を促進する。7-(1)-4
- 避難所、応急仮設住宅のバリアフリー化を推進するとともに、避難所において

²³ 誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。

しょうがいしゃ ひつよう ぶつし ふく しょうがいとくせい おう しえん え
障害者が、必要な物資を含め、障害特性に応じた支援を得ることができるよう、
ひつよう たいせい せいび そくしん
必要な体制の整備を促進する。7-(1)-5

○ さいがいはっせいご けいぞく ふくし いりよう ていきょう
災害発生後も継続して福祉・医療サービスを提供することができるよう、
しょうがいしゃしえんしせつ いりようきかんとく さいがいたいさく すいしん ちいきないがい ほか
障害者支援施設・医療機関等における災害対策を推進するとともに、地域内外の他
しゃかいふくししせつ いりようきかんとく こういきてき けいせい しえん
の社会福祉施設・医療機関等との広域的なネットワークの形成を支援する。7-(1)-6

○ かじ きんきゅうじ イー とう つうほう かのう たいせい
火事や救急時におけるファックスやEメール等による通報を可能とする体制の
じゅうじつ とく りよう そくしん ほか
充実に取り組みとともにその利用の促進を図る。7-(1)-7

(2) ひがしにほんだいしんさい ぶつこう 東日本大震災からの復興

○ それぞれのちいき ぶつこうしさく きかく りつあんおよ じっし しょうがいしゃ かぞくとう
それぞれの地域の復興施策の企画・立案及び実施における、障害者やその家族等
さんかく そくしん ちいきぜんたい すいしん
の参画を促進し、地域全体のまちづくりを推進する。7-(2)-1

○ しょうがいしゃ ひさいち せいかつ けいぞく ひさいち きかん しえん ひさいち しょうがい
障害者の被災地での生活の継続、被災地への帰還を支援するため、被災地の障害
ふくし じぎょうしゃ たい しえん じっし ひさいち あんていてき しょうがいふくし
福祉サービス事業者に対する支援を実施し、被災地における安定的な障害福祉サ
ていきょう ほか
ービスの提供を図る。7-(2)-2

○ す な せいかつかんきょう はな ひなんせいかつ あな しょうがいしゃ たい ところ
住み慣れた生活環境から離れて避難生活を行っている障害者に対する、心のケア、
みまも かつどう そうだんかつどうとう とりくみ じゅうじつ ほか
見守り活動、相談活動等の取組の充実を図る。7-(2)-3

○ ひさいち こようじょうせい ふ さんぎょうせいさく いったい こよう そうしゅつ きゅうじん
被災地における雇用情勢を踏まえ、産業政策と一体となった雇用の創出、求人と
きゅうよく かいしょう ほか しょうがいしゃ しゅうよくしえん すいしん
求職のミスマッチの解消を図り、障害者の就職支援を推進する。7-(2)-4

(3) ほうはんたいさく すいしん 防犯対策の推進

○ イー とう きんきゅうつうほう りよう そくしん ほか
ファックスやEメール等による緊急通報について、その利用の促進を図るととも
じあん ないよう おう じんぞく てきせつ たいおう あな
に、事案の内容に応じた迅速・適切な対応を行う。7-(3)-1

○ けいさつしょくいん たい しょうがいおよ しょうがいしゃ たい りかい ほか けんしゅう じゅうじつ と
警察職員に対し障害及び障害者に対する理解を深めるための研修の充実に取り
く しゅわ あな けいさつかん こうばん はいち
組むとともに、手話を行うことのできる警察官の交番への配置、コミュニケーシ
しえん かつようとう しょうがいしゃ しえん ほか とりくみ
ョン支援ボードの活用等、障害者のコミュニケーションを支援するための取組を
すいしん
推進する。7-(3)-2

○ けいさつ ちいき しょうがいしゃだんたい ふくししせつ きょうせいとう れんけい そくしんとう はんざいひがい
警察と地域の障害者団体、福祉施設、行政等との連携の促進等により、犯罪被害
ほうし はんざいひがい そうきはっけん つと
の防止と犯罪被害の早期発見に努める。7-(3)-3

(4) しょうひししゃ ほうしおよ ひがい きゅうさい 消費者トラブルの防止及び被害からの救済

○ しょうがいしゃ しょうひししゃ かん じょうほう しゅうしゅう せっきょくてき はっしん あな
障害者の消費者トラブルに関する情報を収集し、積極的な発信を行うとともに、
ひがい きゅうさい かん ひつよう じょうほうていきょう あな しょうがいしゃ しょうひししゃ
その被害からの救済に関して必要な情報提供を行い、障害者の消費者トラブルの
ほうしおよ ひがい きゅうさい ほか
防止及び被害からの救済を図る。7-(4)-1

○ 障害者団体、消費者団体、福祉関係団体、行政等、地域の多様な主体の連携を促進し、障害者の消費者トラブルの防止及び早期発見に取り組む。7-(4)-2

○ 地方公共団体における、消費生活センター等におけるファックスやEメール等での消費者相談の受付や、相談員等の障害者理解のための研修の実施等の取組を促進することにより、障害者の特性に配慮した消費生活相談体制の整備を図る。

7-(4)-3

○ 消費者トラブルの防止及び障害者の消費者としての利益の擁護・増進に資するよう、障害者及び障害者に対する支援を行う者の各種消費者関係行事への参加の促進、研修の実施等により、障害者等に対する消費者教育を推進する。7-(4)-4

○ 被害を受けた障害者の被害回復に係る法制度の利用の促進のため、日本司法支援センター（法テラス）の各種業務及びこれを遂行する体制の一層の充実に努める。

7-(4)-5

○ 常勤弁護士を始めとする日本司法支援センター（法テラス）の契約弁護士が、福祉機関等との連携・協力体制を密にすることにより、障害者などの社会的弱者の振込め詐欺の被害や悪質商法による消費者被害の早期発見・被害回復に努める。

7-(4)-6

8. 差別の解消及び権利擁護の推進

【基本的考え方】

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、平成25（2013）年に制定された障害者差別解消法等に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に取り組む。あわせて、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待の防止等、障害者の権利擁護のための取組を進める。

（1）障害を理由とする差別の解消の推進

○ 平成28（2016）年4月の障害者差別解消法の円滑な施行に向け、同法に規定される基本方針、対応要領及び対応指針を計画的に策定するとともに、法の趣旨・目的等に関する効果的な広報啓発活動、相談・紛争解決体制の整備、障害者差別解消支援地域協議会の組織の促進等に取り組む。また、同法の施行後において、同法に規定される基本方針に基づき、同法の適切な運用及び障害を理由とする差別の解消の推進に取り組む。8-(1)-1

○ 雇用分野における障害者に対する差別の禁止及び障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）が新たに規定された改正障害者雇用促進法（平成28（2016）年4月施行）に基づき、障害者と

しょうがいしゃ もの きんとう きかいおよ たいぐう かくほなら しょうがいしゃ ゆう のうりよく ゆうこう
障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保並びに障害者の有する能力の有効
な発揮を図る。(再掲) 8-(1)-2

○ しょうがいしゃ たい さべつおよ た けんりしんがい ほうし ひがい きゅうさい はか
障害者に対する差別及びその他の権利侵害を防止し、その被害からの救済を図る
ため、そうだん ぶんそうかいけつとう じっし たいせい じゅうじつとう と く りよう
ため、相談・紛争解決等を実施する体制の充実等に取り組むとともに、その利用の
そくしん はか
促進を図る。8-(1)-3

※ ほんきほんけいかく しょうがいしゃ たい はいりょとう かん とりくみ げんそく
本基本計画においては、障害者に対する配慮等に関する取組について、原則と
かくぶんや けいさい た と きょういくぶんや はいりょとう
して各分野において掲載している(例えば、教育分野における配慮等は3に、
ぎょうせい とう ぶんや はいりょとう けいさい
行政サービス等の分野における配慮等は9に掲載。)

(2) けんりようご すいしん 権利擁護の推進

○ しょうがいしゃぎやくたいほうしほう てきせつ うんよう つう しょうがいしゃぎやくたい ほうしおよ ようごしゃ たい
障害者虐待防止法の適切な運用を通じ、障害者虐待の防止及び養護者に対する
しえん と く
支援に取り組む。8-(2)-1

○ しょうがいしゃほんにん たい い し けってい しえん ぶん じ こ けってい そんちよう かんてん い し
障害者本人に対する意思決定支援を踏まえた自己決定を尊重する観点から、意思
けってい しえん あ かた けんとう せいねんこうけんせいど てきせつ りよう そくしん む
決定支援の在り方を検討するとともに、成年後見制度の適切な利用の促進に向け
とりくみ すす
た取組を進める。8-(2)-2

○ とうじしゃとう じっし しょうがいしゃ けんりようご とりくみ しえん
当事者等により実施される障害者の権利擁護のための取組を支援する。8-(2)-3

○ しょうがいしゃ たい さべつおよ た けんりしんがい ほうし ひがい きゅうさい はか
障害者に対する差別及びその他の権利侵害を防止し、その被害からの救済を図る
ため、そうだん ぶんそうかいけつとう じっし たいせい じゅうじつとう と く りよう
ため、相談・紛争解決等を実施する体制の充実等に取り組むとともに、その利用の
そくしん はか
促進を図る。8-(2)-4

9. ぎょうせい とう はいりょ 行政サービス等における配慮

【基本的考え方】

しょうがいしゃ てきせつ はいりょ う ぎょうせいきかん しょくいんどう しょうがいしゃ
障害者が適切な配慮を受けることができるよう、行政機関の職員等における障害者
りかい そくしん つと しょうがいしゃ けんり えんかつ こうし
理解の促進に努めるとともに、障害者とその権利を円滑に行使することができるよう
しょうがいしゃ たい せんきょうとう はいりょ しほうてつぎとう はいりょ おこな
に、障害者に対して、選挙等における配慮、司法手続等における配慮を行う。

(1) ぎょうせいきかんとく はいりょおよ しょうがいしゃりかい そくしんとう 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等

○ かくぎょうせいきかんとく じむ じぎょう じっし あ しょうがいしゃ さべつつかいしょうほう へいせい
各行政機関等における事務・事業の実施に当たっては、障害者差別解消法(平成
28(2016)年4月施行)に基づき、障害者が必要とする社会的障壁の除去の実施
ねん がつしこう ちと しょうがいしゃ ひつよう しゃかいてきしょうへき じよきよ じっし
について必要かつ合理的な配慮を行う。9-(1)-1

○ ぎょうせいきかん しょくいんどう たい しょうがいしゃ かん りかい そくしん ひつよう けんしゅう
行政機関の職員等に対する障害者に関する理解を促進するため必要な研修を
じっし まどぐちとう しょうがいしゃ はいりょ てってい はか
実施し、窓口等における障害者への配慮の徹底を図る。9-(1)-2

○ かくふしやう ぎょうせいじょうほう ていきやうとう あ じょうほうつうしんぎじゆつ アイシーティー しんてん
各府省における行政情報の提供等に当たっては、情報通信技術(ICT)の進展
とう ふ はいりょ しょうほうていきやう つと
等も踏まえ、アクセシビリティに配慮した情報提供に努める。9-(1)-3

(2) 選挙等における配慮等

- 政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字又は音声による候補者情報の提供等、情報通信技術（ICT）の進展等も踏まえながら、障害特性に応じた選挙等に関する情報の提供に努める。9-(2)-1
- 移動に困難を抱える障害者に配慮した投票所のバリアフリー化、障害者の利用に配慮した投票設備の設置等、投票所における投票環境の向上に努めるとともに、成年被後見人の選挙権の回復等を行う公職選挙法の改正を踏まえ、判断能力が不十分な障害者が自らの意思に基づき円滑に投票できるよう、代理投票の適切な実施等の取組を促進する。9-(2)-2
- 指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、選挙の公正を確保しつつ、投票所での投票が困難な障害者の投票機会の確保に努める。9-(2)-3

(3) 司法手続等における配慮等

- 被疑者あるいは被告人となった障害者がその権利を円滑に行使することができるよう、刑事事件における手続の運用において、障害者の意思疎通等に関して適切な配慮を行う。あわせて、これらの手続に携わる職員に対して、障害や障害者に対する理解を深めるため必要な研修を実施する。9-(3)-1
- 知的障害によりコミュニケーションに困難を抱える被疑者等に対する取調べの録音・録画の試行や心理・福祉関係者の助言・立会い等の試行を継続するとともに、更なる検討を行う。9-(3)-2
- 矯正施設に入所する累犯障害者等に対して、社会復帰支援のためのプログラムの提供を促進するとともに、これらの施設の職員に対して必要な研修を実施する。9-(3)-3
- 矯正施設に入所する累犯障害者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域生活定着支援センターにおいて、保護観察所等の関係機関と連携の下、矯正施設に入所する累犯障害者等が出所等後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行う。9-(3)-4
- 弁護士、弁護士会、日本弁護士連合会、日本司法支援センター（法テラス）等の連携の下、罪を犯した知的障害者等の社会復帰の障害となり得る法的紛争の解決等に必要な支援を行うなど、再犯防止の観点からの社会復帰支援の充実を図る。9-(3)-5

(4) 国家資格に関する配慮等

- 各種の国家資格の取得等において障害者に不利が生じないように、試験の実施等において必要な配慮を提供するとともに、いわゆる欠格条項について、各制度の趣旨も踏まえ、技術の進展、社会情勢の変化等の必要に応じた見直しを検討する。

9-(4)-1

10. 国際協力

【基本的考え方】

障害者施策を国際的な協調の下に推進するため、障害分野における国際的な取組への積極的な参加、国際協力の推進、障害者団体等による国際交流の推進等を進める。また、障害者権利条約について、その早期締結に向け、必要な手続を進める。

(1) 国際的な取組への参加

- 我が国が平成19(2007)年に署名した障害者権利条約については、これまで、障害者基本法の改正、障害者総合支援法の制定、障害者差別解消法の制定等、その批准に向けた取組が進められてきたところであり、これらの環境整備の進展も踏まえ、早期締結を目指し、必要な手続を進める。10-(1)-1
- 障害者施策は国際的な協調の下に行われることが必要であり、国連や地域の国際機関等、国際的な非政府機関における障害者のための取組に積極的に参加する。

10-(1)-2

- 平成25(2013)年から10年間の「アジア太平洋障害者の十年(2013-2022)」について、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局や他加盟国と十分に連携しながら、域内の障害分野における国際協力に積極的に取り組む。10-(1)-3

(2) 政府開発援助を通じた国際協力の推進等

- 「政府開発援助大綱」(平成15年8月29日閣議決定)に基づき、政府開発援助の実施に当たっては、相手国の実情やニーズを踏まえるとともに、障害者を含む社会的弱者の状況を考慮して行う。10-(2)-1
- 開発途上国において障害分野における活動に携わる組織・人材の能力向上を図るため、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた研修員の受入れや専門家の派遣等の協力を行う。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、障害分野における活動を行う国内外のNGO等に対する支援を行う。10-(2)-2
- 障害分野における国際協力の実施に当たっては、支援の提供と受入れの両面における障害者の参画を得るよう努める。10-(2)-3

(3) 国際的な情報発信等

- 我が国の障害者施策について、その特徴や先進性に留意しつつ、対外的な情報発信を推進する。10-(3)-1
- 国際機関や外国政府等の障害者施策に関わる情報の収集及び提供に努める。
10-(3)-2

(4) 障害者等の国際交流の推進

- 障害者団体等による国際交流や障害者分野において社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を支援するとともに、途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOに対して支援を行う。10-(4)-1
- 文化芸術活動、スポーツ等の分野における障害者の国際的な交流を支援する。
10-(4)-2

IV すいしんたいせい 推進体制

1. 連携・協力の確保

政府の障害者施策を一体的に推進し、総合的な企画立案及び横断的な調整を確保するため、各府省相互間の緊密な連携・協力を図る。

また、基本計画は政府の障害者施策の基本的方向を定めるものではあるものの、その着実な実施及び推進には、地方公共団体との連携・協力が必要不可欠であることから、都道府県及び市町村における障害者計画の策定に関する情報提供、研修機会の提供、広報・啓発活動等、地方公共団体との連携・協力体制の一層の強化を図る。

障害者の自立と社会参加に関する取組を社会全体で進めるため、政府における様々な活動の実施に当たっては、障害者団体、企業、経済団体等の協力を得るよう努める。特に、障害者の自立及び社会参加の支援に当たり、障害者団体等の自主的な活動は重要な役割を果たしており、基本計画の推進に当たっては、これらの団体等との情報共有等の一層の促進を図る必要がある。

我が国の障害者施策における取組やその成果について積極的に海外に発信するとともに、国際機関、諸外国政府等との連携・協力を努める。

2. 広報・啓発活動の推進

(1) 広報・啓発活動の推進

障害者施策は幅広い国民の理解を得ながら進めていくことが重要であり、障害者基本法及び本基本計画の目的等に関する理解の促進を図るため、行政はもとより、企業、民間団体、マスメディア等の多様な主体との連携による幅広い広報・啓発活動を計画的かつ効果的に推進する。

また、障害者基本法に定められた障害者週間（毎年12月3日から9日まで）における各種行事を中心に、一般市民、ボランティア団体、障害者団体など幅広い層の参加による啓発活動を推進する。

障害者が自立した日常生活及び社会生活を確保することの重要性について国民の理解を深め、誰もが障害者等に自然に手助けすることのできる「心のバリアフリー」を推進する。

(2) 障害及び障害者理解の促進

引き続き、国民の障害及び障害者に対する理解を促進するための取組を推進する。とりわけ、より一層の国民の理解が必要な知的障害、精神障害、発達障害、難病、盲ろう等について、その障害特性や必要な配慮等に関する理解の促進を図る。

また、一般国民における、障害者が利用する視覚障害者誘導用ブロックや身体障害者補助犬、障害者用駐車スペース等に対する理解を促進するとともに、その

円滑な利活用に必要な配慮等について周知を図る。また、障害者団体等が作成する啓発・周知のためのマーク等について、関連する事業者等の協力の下、国民に対する情報提供を行い、その普及及び理解の促進を図る。

障害のある幼児、児童、生徒と障害のない幼児、児童、生徒との相互理解を深めるための活動を一層促進するとともに、小中学校等の特別活動等における、障害者に対する理解と認識を深めるための指導を推進する。

さらに、地域社会における障害者への理解を促進するため、福祉施設、教育機関等と地域住民等との日常的交流の一層の拡大を図る。

(3) ボランティア活動等の推進

児童、生徒や地域住民等のボランティア活動に対する理解を深め、その活動を支援するよう努めるとともに、企業等の社会貢献活動に対する理解と協力を促進する。

また、特定非営利活動法人、ボランティア団体等、障害者も含む、多様な主体による障害者のための取組を促進するため、必要な活動環境の整備を図る。

3. 進捗状況の管理及び評価

各分野における障害者施策の一義的な責任を負うこととなる各府省においては、障害者やその家族を始めとする関係者の意見を聴きつつ、本基本計画に基づく取組の計画的な実施に努める。また、各府省は、本基本計画に掲げる施策に関して、適当な事項について具体的な達成目標を設定するよう努めるとともに、数値等に基づき取組の実施状況及びその効果を把握・評価し、その結果に応じて取組の見直しを行う。

本基本計画の着実な推進を図るために策定する各分野における成果目標は別表のとおりである。なお、これらの成果目標は、それぞれの分野における具体的施策を、他の分野の施策との連携の下、総合的に実施することにより、政府全体で達成を目指す水準であり、地方公共団体や民間団体等の政府以外の機関・団体等が成果目標に係る項目に直接取り組む場合においては、成果目標は、政府がこれらの機関・団体等に働きかける際に、政府として達成を目指す水準として位置付けられる。

障害者政策委員会においては、障害者基本法に基づき、政府全体の見地から本基本計画の実施状況を評価・監視し、必要に応じて内閣総理大臣又は内閣総理大臣を通じて関係各大臣に本基本計画の実施に関して勧告を行う。その際、障害者政策委員会の円滑かつ適切な運営のため、事務局機能の充実を図る。

社会情勢の変化等により本基本計画の変更の必要性が生じた場合、あるいは本基本計画の推進及び評価を通じて本基本計画の変更の必要性が生じた場合には、対象期間の途中であっても、政府は本基本計画を柔軟に見直すこととする。

4. 法制的整備

本基本計画の推進及び推進状況の評価を通じて、その必要が認められた場合には、政府において所要の法制的な整備を検討する。

5. 調査研究及び情報提供

障害者施策を適切に講ずるため、障害者の実態調査等を通じて、障害者の状況や障害者施策等に関する情報・データの収集・分析を行うとともに、調査結果について、本基本計画の推進状況の評価及び評価を踏まえた取組の見直しへの活用に努める。また、障害者施策の適切な企画、実施、評価及び見直し(P D C A²⁴)の観点から、障害者の性別、年齢、障害種別等の観点に留意し、情報・データの充実を図るとともに、適切な情報・データの収集・評価の在り方等を検討する。

本基本計画の推進において広く国民の理解と協力を得るため、効果的な情報提供とともに、国民の意見の反映に努める。また、国内外の取組等に関する調査研究や先進的な事例の紹介等に努める。

²⁴ Plan (企画立案), Do (実施), Check (評価), Action (企画立案への反映) という一連のサイクルの頭文字をつなげたもの。

へっぴょう
(別表)

しょうがいしゃきほんけいかくかんれんせいかもくひょう
障害者基本計画関連成果目標

事項	現状 (直近の値)	目標
1. 生活支援		
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	2.9万人 (平成17~23年度)	3.6万人 (平成17~26年度)
福祉施設入所者数	14.6万人 (平成17年度)	12.2万人 (平成26年度)
障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会を設置している市町村数	1,629市町村 (平成24年度)	全市町村 (平成29年度)
訪問サービス等の利用時間数	494万時間 (平成24年度)	652万時間 (平成26年度)
日中活動系サービスのサービス提供量	893万人日分 (平成24年度)	978万人日分 (平成26年度)
療養介護事業の利用者数	1.9万人分 (平成24年度)	1.6万人分 (平成26年度)
短期入所事業のサービス提供量	26万人日分 (平成24年度)	33万人日分 (平成26年度)
相談支援事業の利用者数	計画相談支援 2.6万人 地域移行支援 0.05万人 地域定着支援 0.1万人 (平成24年度)	計画相談支援 18.9万人 地域移行支援 0.9万人 地域定着支援 1.3万人 (平成26年度)
2. 保健・医療		
統合失調症の入院患者数	18.5万人 (平成20年度)	15万人 (平成26年度)
メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合	43.6% (平成23年)	100% (平成32年)
入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率	71.2% (平成20年度)	76% (平成26年度)
入院中の精神障害者のうち、高齢長期退院者数	各都道府県において算出	各都道府県において算出した値を元に設定
障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	66.9% (平成23年)	90% (平成34年度)
3. 教育、文化芸術活動・スポーツ等		
特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率	76.2% (平成24年度)	80%以上 (平成29年度)
特別支援教育に関する教員研修の受講率	72.1% (平成24年度)	80%以上 (平成29年度)
特別支援教育に関する校内委員会の設置率	85.6% (平成24年度)	90%以上 (平成29年度)
特別支援教育コーディネーターの指名率	86.8% (平成24年度)	90%以上 (平成29年度)
4. 雇用・就業等		
公共職業安定所における就職件数(障害者)	27万件 (平成20~24年度の累計)	37万件 (平成25~29年度の累計)
障害者職業能力開発校の修了者における就職率	60.0% (平成22年度)	65.0% (平成29年度)
障害者の委託訓練修了者における就職率	43.8% (平成22年度)	55.0% (平成29年度)
一般就労への年間移行者数	5,675人 (平成23年度)	1.0万人 (平成26年度)
就労継続支援B型等の平均工賃月額	13,586円 (平成23年度)	15,773円 (平成26年度)
就労移行支援の利用者数	45.6万人日分 (平成24年度)	69.5万人日分 (平成26年度)
就労継続支援A型の利用者数	53.2万人日分 (平成24年度)	56.4万人日分 (平成26年度)
50人以上規模の企業で雇用される障害者数	38.2万人 (従業員56人以上企業) (平成24年)	46.6万人 (平成29年)

こうてききかん しやうがいしゃこようりつ 公的機関の障害者雇用率	くに きかん 2.31% とどうふけん きかん 2.43% しちやうそん きかん 2.25% とどうふけんとう きやういくいんかい 都道府県等の教育委員会 1.88% (平成24年)	すべてのかうてききかん こようりつたっせい (へいせい ねんど) (平成29年度)
にんいじやう きほ きぎやう こよう せいしんしやうがいしやう 50人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数	まんにん しやうきやういん にんいじやう きぎやう 1.7万人 (従業員56人以上企業) (平成24年)	まんにん へいせい ねん 3.0万人 (平成29年)
ちいまいしやうがいしやくせんたー 地域障害者職業センター	しえんたいしやうしやう まんにん ・支援対象者数 14.8万人 (20～ 24年度の累計)	しえんたいしやうしやう まんにん ・支援対象者数 14.7万人 (25 ～29年度の累計)
しやうがいしやうしやう せいかつしえん 障害者就業・生活支援センター	りやうしや しやうしやくけんすう まんけん 利用者の就職件数1.5万件 ていぢやくりつ 定着率 71.8% (平成24年度)	りやうしや しやうしやくけんすう まんけん 利用者の就職件数2.0万件 ていぢやくりつ 定着率 75% (平成29年度)
じよぷこーち ぶやうせいすう しえん ショブコーチ養成数・支援	・シヨブコーチ養成数 5,300人 ・シヨブコーチ支援 支援終了後の ていぢやくりつ 定着率 86.7% (平成24年度)	・シヨブコーチ養成数 9,000人 ・シヨブコーチ支援 支援終了後 のていぢやくりつ の定着率 80%以上 (平成29年度)
せいしんしやうがいしやうこようしえん 精神障害者総合雇用支援	(・支援終了後の復職・雇用継続率 83.3% (平成24年度))	・支援終了後の復職率 75%以上 (平成29年度)
5. せいかつかんきやう 生活環境		
ぐるーぷほーむ・けあほーむのげつかん りやうしやすう グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	まんにん へいせい ねんど 8.2万人 (平成24年度)	まんにん へいせい ねんど 9.8万人 (平成26年度)
いってい りやかくしせつ かりつ 一定の旅客施設のバリアフリー化率 ⁱ	①81% (平成23年度末) ②93% (同上) ③78% (同上)	①約100% (平成32年度末) ②約100% (同上) ③約100% (同上)
とくていどうろ かりつ 特定道路におけるバリアフリー化率 ⁱⁱ	77% (平成23年度)	約100% (平成32年度末)
としこうえん えんろおよ ひろば ちやうしやくけん べんじよ 都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリア フリー化率 ⁱⁱⁱ	えんろおよ ひろば : 48% ちやうしやくけん : 44% べんじよ : 33% (平成23年度末)	えんろおよ ひろば : 約60% ちやうしやくけん : 約60% べんじよ : 約45% (平成32年度末)
とくていどうろ かりつ 特定路外駐車場のバリアフリー化率 ^{iv}	47% (平成23年度末)	約70% (平成32年度末)
ふとくていいたすう ものとう りやう いってい けんちくぶつ 不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフ リー化率 ^v	50% (平成23年度)	約60% (平成32年度末)
ふとくていいたすう ものとう りやう いってい けんちくぶつ しんちく 不特定多数の者等が利用する一定の建築物 (新築) のう ち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	18% (平成23年度)	約30% (平成32年度末)
しやうりやう かりつ 車両等のバリアフリー化率 ^{vi}	①53% (平成23年度) ②38% (同上) ③3% (同上) ④13,099台 (同上) ⑤21% (同上) ⑥86% (同上)	①約70% (平成32年度末) ②約70% (同上) ③約25% (同上) ④約28,000台 (同上) ⑤約50% (同上) ⑥約90% (同上)
きやうどうしやうたかく どうろ かっこ げんかん くろまいす 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車椅子・ベ ーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16% (平成20年度)	28% (平成32年度)
こうれいしや さいいじやう もの きやうりやう しやうたかく 高齢者 (65歳以上の者) が居住する住宅のバリアフリ	37% (平成20年度)	75% (平成32年度)

かりつ いったい かりつ 一化率（一定のバリアフリー化率）		
こうれいしや さいいじよう もの がまじゆうする じゆうたく 高齢者（65歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（高度のバリアフリー化率）	9.5%（平成20年度）	25%（平成32年度）
6. 情報アクセシビリティ		
ちやうかくしやうがいはいしやうほうほうじせつ 聴覚障害者情報提供施設	36都道府県（平成24年度）	全都道府県（平成29年度）
たいしやう ほうそうばんぐみ ほうそうじかん し じまくほうそうじかん 対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK総合70.6%、在京キー5局平均90.8%（平成23年度）	ともに100%（平成29年度）
たいしやう ほうそうばんぐみ ほうそうじかん し かいせつほうそうじかん 対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK総合8.9%、NHK教育12.0%、在京キー5局平均3.0%（平成23年度）	NHK総合及び在京キー5局等10%、NHK教育15%（平成29年度）

- i 1日あたりの平均的な利用客数が3,000人以上である全ての旅客施設（鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル）のうち、①段差解消、②視覚障害者誘導用ブロックの整備、③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。
- ii バリアフリー法に規定する特定道路*のうち、道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。
*特定道路：駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの。
- iii 特定公園施設（バリアフリー法に基づき、同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設）である園路及び広場、駐車場、便所が設置された都市公園のうち、各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。
- iv 特定路外駐車場（駐車のために供する部分が500㎡以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場）のうち、バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。
- v 床面積2,000㎡以上の特別特定建築物（病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数のものまたは主として高齢者、障害者等が利用する建築物）の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。
- vi 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①：鉄軌道車両のバリアフリー化率、②：バス車両（基準の適用除外の認定を受けた車両を除く）のうち、ノンステップバスの導入率、③：適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④：タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数、⑤：旅客船のバリアフリー化率、⑥：航空機のバリアフリー化率。